

2017年5月22日

日 本 銀 行
金融機構局金融高度化センター

アグリファイナンスに関する地域ワークショップ(第3回)の様式

日本銀行金融高度化センターでは、2017年4月25日、アグリファイナンスに関する地域ワークショップの第3回目の会合を愛媛県松山市で以下のとおり開催した。

日 時：2017年4月25日(火)、10時00分～12時00分

会 場：日本銀行 松山支店会議室

<プログラム>

▼開会挨拶 真鍋 正臣(日本銀行 松山支店長)

▼プレゼンテーション

「アグリファイナンスについて ―地域金融機関の取組みの現状と課題―」
石橋 由雄(日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役)

▼意見交換

<参加者> 伊予銀行 愛媛銀行 愛媛信用金庫 宇和島信用金庫
東予信用金庫 川之江信用金庫

1. プレゼンテーションの概要

―― プレゼンテーションの内容は別掲資料を参照。

「アグリファイナンスについて ―地域金融機関の取組みの現状と課題―」
石橋 由雄(日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役)

民間金融機関のアグリファイナンスへの取組みが活発とは言えなかった背景とその現状を整理するとともに、各地での取組み事例を紹介。地域金融機関にとって身近に必ず存在し、かつ「逃げない産業」である農業分野を支援することは、地域活性化のために重要である。また、農業自体も、わが国

の農産物への海外需要の高まりを受けた輸出の拡大等、今後、さらなる成長が見込まれる期待分野である。

2. 意見交換のポイント

(1) 愛媛県での取組み

- ・ 愛媛県はその東と西で気候に違いがあるため、様々な農産物が作られている。例えば、裸麦は生産高日本一である。稲作も行われていて、この米を使用した酒蔵が、小規模ながら有名な先を含め県内に約 40 もある。そのほかにも、柑橘類や桃などの果物や、竹（メンマ）など、全国でトップクラスのものも多くある。このため、食品メーカーからの引合いも多い。食品メーカーへの販売時に大切であることは、“安全、安価、安定供給”という“三つの安らぎ”である。特に農産物の場合は、年によって出来高が振れるなど、最後の“安定供給”が難しい。農家には「何があっても作り続ける」という覚悟が求められる。一方、販路に関しては、金融機関の持つネットワークを活用した商社機能の発揮が期待される。
- ・ 講演でも紹介されたとおり、日本の農産物の“輸出額”は少ないかもしれないが、農業“生産額”でみると、他の先進国に勝るとも劣らない。つまり、世界的にみても農業大国であり、輸出でも、先進国並みになる蓋然性は十分ある。愛媛県でも、例えば日本酒等は全国的に誇れるブランドもあり、生産や加工技術、マーケティングなどがうまく機能しあえば、今後の輸出増加も期待できる。
- ・ 金融機関の役割は、資金面の支援だけでなく、生産者を元気にするような取組みを行うことである。最近では、大手ファーストフード業者に地元のキウイフルーツを紹介して、新商品を企画・販売した。この際は、地元行庫だけでなく地元 JA とも協力し、“オール愛媛”として、地域の生産者を盛り立てていく取組みになった。この経験を踏まえて、今後はこうした連携も増えていくと期待される。
- ・ 裸麦の生産高が日本一というお話があったが、この裸麦は、白米の約 10 倍の水溶性食物繊維（β-グルカン）を含み、健康に大変よい食物である。しかし、これまではパンに加工することができなかつたため、馴染みが薄く、地元愛媛県の子供たちも裸麦の効能を知らなかつた。そこで、このパンを学校給食に取り入れてもらうことで、まずは地元で裸麦の効能を知ってもらい、いずれは全国的にも発信していきたいと考えている。こうした取組みも地元の金融機関をはじめ、関係先と広く協力し、“オール愛媛”で進めていくのが望ましいと考えており、是非皆様のご協力をお願いしたい。

- ・ 耕作放棄地に関しては、みかん農家のそれに葡萄の苗木を植え、ワイン用葡萄の産地に切り替えていこうという取組みもある。愛媛は地中海型の気候であると言われ、ワイン用の葡萄作りに向いているとの指摘もある。こうした例をみても、愛媛県は非常に潜在力がある地域である。
- ・ 当金庫では、そもそも農業者との接点がないことが問題である。農業との関わりがないため、そこから先にはなかなか進みようがないというのが実情である。
- ・ 当金庫も、最初から「農業者からの資金需要はない」と考えていたこともあり、地場産業である製紙業を中心とした営業活動になっている。ただ、農業信用基金協会の来訪を受け、基金による保証の活用について説明を受ける機会があった。その席上で、「この地域には実際に基金の保証を利用するような融資のニーズはないでしょう」と言ったところ、「いやいや、結構案件は多い」との話があり、やや意外に思った。
- ・ 確かに、営業基盤が工業地帯であるとか、都市部の商業圏であるという金融機関では、あまり馴染みのない農業等の第1次産業には関心が低いのが実情である。特に、規模にもよるが、融資や渉外に充てる人員が限られている先では、新しい分野に取り組む余裕はないということもある。新しい分野には手を出さないというのも一つの経営判断であると思うが、「人口減少・高齢化に伴い事業所数も減少する」という趨勢のなかで、農業関連分野も取引先になり得るという意識は持っておいた方がよいと思われる。

(2) 農業関連の事業評価の難しさについて

- ・ 実際に融資を行う場合の最終的な抛り所は経営者の資質や経営能力ということになるが、これを判断するために、他と比較できるデータがあることが望ましい。うまくいっている先の経営成績を参考にするために、日本政策金融公庫が公表している指標等を参考にしている。ただ実態は、経営体それぞれの個別事情があり、農地の状態や所在地の気候など背景が異なるため、データだけで判断ができるものではない。
- ・ 農業関連の融資案件の審査を行う場合、最終的には個々の案件毎に検討することにはなるが、何か手がかりになるようなデータがあればよいと感じる。
- ・ これからデータを蓄積するとなれば相応の時間が必要になる。例えば、農林水産省では農業者が経営の改善や発展のために活用できる新たな農業経営指標の活用を推進している。こうしたデータが蓄積されていけば、金融機関側でも活用できる可能性がある。また、各地の畜産協会等、農業関連の公的機関で指標を示している例もあり、畜産業では比較的指標データが活用さ

れている例がある。さらに、最近愛媛県が公表した“農林水産まるかじり就業支援サイト”の“経営シミュレーション”は、労働人数や作目、作付面積を入力すると粗利益や経営費を試算できる機能を提供している。金融機関としても活用の余地がありそうである。

(3) 農業分野の将来性・可能性について

- 日本酒の話題に関連して、全国的にみれば免許を持っていながらも活動を行っていない酒蔵が増えている。こうしたなか、当行は、日本で唯一“醸造科学科”を有し、酒造りのための貴重な菌を残す取組みをしている東京農業大学と提携していることもあり、当地での日本酒造りの活性化に取り組んでいる。一方で、にわかには日本酒が海外でブームになりつつあることから、山田錦をはじめとした優良な酒米が不足しはじめたため、愛媛で酒米の栽培をしてくれる農家を探したり、その米を使って試作してくれる酒蔵を探したりしている。ようやく試作の段階であり、ビジネスに結び付くのはまだ先であることから、金融機関としては、資金面で、どのような形で支援できるかを考えなければならない。“融資”となると返済が確実になければならない。融資審査という立場からは過去の実績を基に判断するのが通常であるが、投融資の実行という立場からは将来に向けて判断をするという考え方もある。事業の可能性を支援したいが、リスクも少なからずある場合には“投資”での対応もあり得る。そうした投資のなかで成功するものが出てくれば、いずれは融資につながっていくと期待される。
- 私の部署は昨年立ち上げたばかりの新しい部署で、地域創生全般を担当している。まだまだ手探りであるが、成長支援の対象となる地場産業として、第1次産業は外せない。“儲かる農業”の実現に向け、グローバル GAP^(注)の普及促進等がポイントとなると考えている。当然、農家の法人成り等も話を聞きつけては駆け付けて支援している。

(注) GAP (Good Agricultural Practice) とは、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。グローバル GAP とは世界 100 か国以上で実践されている GAP の世界基準で、認証機関の審査員が生産現場で審査を行う第三者認証制度がある。

- 四国では、地方銀行が連携して四国創生を目指す“四国アライアンス”という取組みをはじめている。四国のどの県でも共通の資源である第1次産業は、そこで取り上げていくテーマとして絶対に外せない。それをどういう形で発信していこうかと考えている。まだ漠然とした段階ではあるが、考えているアイデアの一つは、フルーツをテーマにした取組みである。四国では一年中何らかのフルーツが採れている。どの季節でもフルーツが食べられる

ということを、インバウンド等の旅行者にアピールできないか。例えば、四国で 84 か所ある“道の駅”に各地の特産物を並べるなどして、観光客の誘致につなげることも考えられる。他にも、農業体験等の体験型観光の提供、酒蔵巡りを組み込んだ観光ルートの構築など、アイデアは色々ありそうである。農業を通じて、四国の活性化を支援していきたい。

- 愛媛県は農業県であり、付加価値の高い農作物も多い。ただ、この付加価値部分を愛媛県のなかに取り込む仕組みにする必要がある。農産物の例ではないが、愛媛県は真珠の生産も日本一であるが、加工部分の付加価値は伊勢志摩や神戸に持って行かれている。当地の農産物にはよい素材は多くあるが、金融機関が何も関わらないでいると、何年か経つうちに付加価値部分が県外に逃げて行ってしまふ。先々への投資、将来の地元の利益防衛という考え方も必要であると思う。
- 当地でも耕作放棄地対策としての新規の就農や、障がい者の就労支援として農業を取り上げるといった取組みが見られている。法人化して、農業を事業として経営していくことで、農業従事者の就業環境の改善や、後継者への事業承継につなげようという動きもある。また、2008 年のリーマンショックで、わが国でも大手企業が赤字に陥った事例をみて、異業種の経営者が、「既存のビジネスだけでは生き残れないかもしれない」という危機感を持ち、にわかにな農業に注目しはじめたということもある。農業は、まだまだ色々な可能性や将来性を持った産業と位置付けられよう。そうしたなかで、民間金融機関に期待される役割があると感じている。
- 農業分野で新しいことをはじめる場合には、その成果が出るまでには時間が掛かる。少なくとも 5 年は掛かると覚悟しなければならない。金融機関も、置かれた事情は様々であるが、農業分野を自らの事業計画のなかでどのように位置付けるか考える必要がある。地域の活性化につなげるためにも、地元金融機関には、是非とも辛抱強く対応してほしい。

以 上